

経済安全保障国益最大化のための

デジタル・サイバー分野の課題から考える。価値をどう確保し最大化していくか。脅威の現実を踏まえつつ、日本の安全、繁栄、経済と技術が安全保障と深くかかわる時代。

外務省総合外交政策局審議官

学卒業、 経て、二〇一九年より現職。 務公使、 臣秘書官 政策調整官、 館参事官、 政学院卒 あかほり G20サミット事務局長などを 外務省入省。 (国際行政修士)。在米大使 条約課長、 日韓経済室長兼朝鮮半島 たけし 文化交流課長、 一九八九年東京大 国連代表部政 フランス国立行 外務大

右端は筆者(国連提供) 中満泉車縮担当事務次長(左端)。

経済安全保障は従来の安全保障とどう違うのか

全保障上の「目標」を、外交、軍事、経済など、国家が有値」を基本要素とする「国益」から具体的に演繹された安国家の「存立」をその根本とし、そして「安全」「繁栄」「価戦略、なかんずく、大戦略(グランド・ストラテジー)とは、戦略論の観点から、経済安全保障を位置付ける

ていく取り組みである。している「手段」を用いて、適切な「方法」により実現し

コリン・グレイが「戦略には、『敵』の存在が必要である」基本的に、他の国家からもたらされる。英国の戦略学者戦略の世界では、国家が直面する安全保障上の脅威は、

特に伝統的な安全保障・戦略論の中では、脅威は主に軍

と述べている通りである。

事的なものであり、これに軍事的・外交的手段で対応する事的なものであり、これに軍事的・外交的手段には、国家には抑止、対処(同盟によるものも含む)を行い、そして、には抑止、対処(同盟によるものも含む)を行い、そして、群がその対外行動において依拠している「価値」ひいて群がその対外行動において依拠している「価値」ひいては「秩序」を守る(あるいは改変する)ための行動をとる。こういったことが戦略の名の下に構想され、具体的な実施こういったことが戦略の名の下に構想され、具体的な実施に移されてきた。

おが国の国家安全保障戦略も、経済安全保障についてのわが国の国家安全保障戦略も、経済安全保障についての維持、領域保全、国民の生命・身体・財産の安全確保、わが国の平和と安全の維持、その存立、②経済発展を通じたわが国と国民のさらなる繁栄の実現、③自由、民主主義、たわが国と国民のさらなる繁栄の実現、③自由、民主主義、たわが国と国民のさらなる繁栄の実現、③自由、民主主義、たわが国と国民のさらなる繁栄の実現、③自由、民主主義、たわが国の強が作の維持・擁護からなる。そして、経済力、が国の強靭性を高めることが、戦略的アプローチの中核を成すとされている。

(2) 現代の経済安全保障分野の特徴

外交や軍事の世界には見られない特徴や難しさがある。外交や軍事の世界には見られない特徴や難しさがある。すなわち、国益を認識し、わが国の独立と生付けられる。すなわち、国益を認識し、わが国の独立と生付けられる。すなわち、国益を認識し、わが国の独立と生付けられる。すなわち、国益を認識し、わが国の独立と生行けられる。すなわち、国益を認識し、わが国の独立と生行けられる。すなわち、国益を認識し、わが国の独立と生行けられる。

①脅威の「脱軍事化・日常化」

国際経済の相互依存の深化と先端技術の飛躍的発展によ 国際経済の相互依存の深化と先端技術の飛躍的発展によ することの大きなリスクを見せつけた。輸出国から見れば、 することの大きなリスクを見せつけた。輸出国から見れば、 することの大きなリスクを見せつけた。輸出国から見れば、 国際経済の相互依存の深化と先端技術の飛躍的発展によ 国際経済の相互依存の深化と先端技術の飛躍的発展によ 国際経済の相互依存の深化と先端技術の飛躍的発展によ 国際経済の相互依存の深化と先端技術の飛躍的発展によ 国際経済の相互依存の深化と先端技術の飛躍的発展によ 国際経済の相互依存の深化と先端技術の飛躍的発展によ

対する軍事利用の懸念とともに、日本の産業競争力の損失る。知財窃取や漏洩で技術が流出すれば、日本や同盟国に民の安全を左右する重要物資の安定供給の確保が重要であとなる。先端技術の基盤となる資源や、医療機器などの国供給をコントロールすることが輸入国に対する大きな武器

②経済的脅威に対応する「手段」と「方法」の未発達

となる。先端技術を守ることも重要である。

こなかった。

省においても体制が強化されている。 電には内閣官房国家安全保障局内に経済班が設置された。他内に経済安全保障を所掌する部署が新設され、二〇年四月みがなされている。日本では、二〇一九年一〇月に外務省みがなされている。日本では、二〇一九年一〇月に外務省のに経済安全保障政策と経済政策の融合を図っていく取り組定は対策を表表していては、日本を含む各国において行政府内のこの点については、日本を含む各国において行政府内の

ビジネスの成功を促すことを基調とする経済政策の利益が政策と、国民の経済・社会生活の繁栄と利便性を改善し、実際に発生した脅威を除去することを基調とする安全保障済安全保障の根本的な難しさは、他国からの脅威を抑止し、

公正な手段で安定供給や産業競争力を失えば、結局繁栄も公正な手段で安定供給や産業競争力を失えば、結局繁栄もなれている。これらにより経済厚生は高まったが、ネットワークが設定された当時、今日ほどの経済安全保障上の脅め・制度的な理由により簡単にとれない状況になっている。あ・制度的な理由により簡単にとれない状況になっている。か・制度的な理由により簡単にとれない状況になっている。か・制度のな理由により簡単にとれない状況になっている。か・制度的な理由により簡単にとれない状況になっている。か・制度的な理由により簡単ではない、では済まされない。不むろん、難しい、簡単ではない、では済まされない。不むろん、難しい、簡単ではない、では済まされない。不むろん、難しい、簡単ではない、では済まされない。不むろん、難しい、簡単ではない、では済まされない。不むろん、難しい、簡単ではない、では済まされない。不むろん、難しい、簡単ではない、では済まされない。不むろん、難しい、簡単ではない、では済まされない。不能関係関(WTO)協定、経済連携協定(EPA)が設定されている。

③中国依存による脆弱性という現実

損なわれる。

現在の国際社会における経済安全保障への関心の高まり

背反し、どこかで衝突することにある。

ければ、 経済安全保障の問題に取り組むことはできなくなる。 は政治プロセスにも影響を及ぼす。この状況を解消できな が長引けば、雇用にも影響し、それは民主主義国において を国家の戦略として公にしている。経済的手段による被害 な産業チェーンを自国との依存関係に引き付けていくこと 明白である。中国自身、 肉などの事実上の輸入制限措置等の経済的強制の例からも 意思を有することは、昨年の中国による豪州産ワイン、牛 発動し得る手段を多く有しており、それを実際に行使する で、中国は経済分野において先進民主主義諸国側に対して 易く、実際には対中依存が生じているからである。その上 分野で先を行っている中で、「デカップリング」は言うは を擁し、価格競争力を有し、かつ、先端技術の面でも一部 経済安全保障の問題で悩むのは、この中国が、巨大な市場 先進民主主義国の側は、もはや「強者」の立場で 全世界の資源を引き付け、 米国を含め、 国際的

を惹起しているのは中国である。

多くの国が

日本の戦略―サイバー・デジタルの分野を例に

(1) 米中の問題ではなく、日本自身の問題

例えば、バイデン政権はトランプ政権の対中制裁を引き継 経済安全保障の問題はよく米中対立の文脈で語られる。

> ぐのか等々。しかし、日本がとるべき経済安全保障政策は、 本は日本の戦略を持った上で、米国の戦略と連携させてい めには、計画的かつ中長期的なビジョンが必要である。 正常な経済運営を維持していかなければならない。そのた 経済安全保障の分野は、常に国民の経済・社会生活と表裏 の対中経済関係があり、その様相は大きく異なる。そして、 に、米国には米国の対中経済関係があるし、日本にも日本 における基本的な戦略的利益を日米は共有している。 回ったりするものであってはならない。インド太平洋地域 米国の後ろを単について行ったり、米中の間でうまく立ち い。日本は日本として、いかなる状況の下でも国民生活と 一体であるので、急激な変化がもたらすリスクは極めて高 Н

関係上、全ての分野にわたってここで述べることはできな いので、サイバー・デジタルの分野を例にとって説明した では、日本はどのようなビジョンを持つべきか。 紙幅の かなければならない。

2 情報通信インフラ

ラは、産業、社会のさらなる発展にとって不可欠の基盤を 5Gネットワークや海底ケーブルなどの情報通信インフ

いることの背景には、かかる脅威認識がある。中国企業のの調達を管理・規制する措置が世界的に次々と導入されての調達を管理・規制する措置が世界的に次々と導入されての調達を管理・規制する措置が世界的に次々と導入されての調達を管理・規制する措置が世界的に次々と導入されての調達を管理・規制する措置が世界的に次々と導入されての調達を管理・規制する措置が世界的に次々と導入されての調達を管理・規制する措置が世界的に次々と導入されての調達を管理・規制する措置が世界的に次々と導入されていることの背景には、かかる脅威認識がある。中国企業のの調達を管理・規制する情報を開展を開展している。

といえるものについては、認証制度などを通して国内流通ある。その結果、国家安全保障上のリスクが相当程度低い否かにつき、技術的見地も含めたリスク分析によるべきで引きは、製品やサービスが国家安全保障上の脅威となるかうか。慎重な扱いを課すべきものとそうでないものとの線一方、全ての製品やサービスを同様に捉える必要があろ

に有利な国際標準化を相乗効果で進めたいところである。で、同志国と認識を擦りあわせながら取り組む必要がある。で、同志国と認識を擦りあわせながら取り組む必要がある。で、同志国と認識を擦りあわせながら取り組む必要がある。 中心とした安全の確保のルール作りも必要であろう。その中で信頼性の高い日本製品による世界市場獲得が進むことは、わが国の繁栄にとっても重要である。市場獲得と日本は、わが国の繁栄にとっても重要である。市場獲得と日本は、わが国の繁栄にとっても重要である。市場獲得と日本は、わが国の繁栄にとっても重要である。市場である。

(3)国際的なルール形成は必ずしも有利に進まない

ため、代替アプローチ(5Gネットワーク機器について、供給多様性を確保する観点から、参入コストを引き下げる

通規格を通じて多様な供給主体が参画できるようにするな

への取り組みが産業界を中心に進んでいる

一部事業者がシステム全体を構築し管理する形態から、

共

製品は廉価かつ一定の技術水準を満たしており、世界の多

守りと攻めである。

くの市場において魅力的な選択肢として採用された。近年

る。 連携していくことが必要である。 りつつ、新たなルールが日本に有利になるよう、 ルールが恣意的に使われ、また崩されないようしっかり守 地位」と強大な中国という実像を使い分け、 規模の魅力と技術力により交渉力を高めつつ、「途上 いルール形成のために積極的に動いている。 やビジョンについての一致は容易ではない。 しようとする脅威を扱う分野であり、 経済安全保障分野では、国際的なルール形成は途上であ 自由主義的経済秩序の間隙を衝いて政治的目的を達成 しかし、 ルール形成の必要性 同志国間でも、 当面、 中国 は、 同志国と 既存の 市場 国

法の適用を確認した点で重要な意義があったものの、過去

るルール形成をめぐる状況を紹介したい。い。ここで、私の経験から、国連でのサイバー空間に関すめるための協調を長期的に維持していくことは容易ではな経済合理性に基づく産業政策を調整しながら、交渉力を高

国連におけるサイバー空間のルール形成の場は、 国連におけるサイバー空間のルール形成の場は、 国連におけるサイバー空間のルール形成の場は、

盟国が参加する枠組みとして初めてサイバー空間への国際店ので安定したサイバー空間を守ろうという立場のグルーは、国際法を補足する自発的で拘束力のない行動規範で、て、国際法を補足する自発的で拘束力のない行動規範で、する条約を作ろうというグループ(ロシア・中国など)と、する条約を作ろうというグループ(ロシア・中国など)と、する条約を作ろうというが対立している。また、サプライチェーク(欧米日豪など)が対立している。また、サプライチェーク(欧米日豪など)が対立している。また、サプライチェーク(欧米日豪など)が対立している。また、サプライチェーク(欧米日豪など)が対立して初めてサイバー空間への国際ある。三月一二日にOEWG報告書が採択され、全国連加ある。三月一二日にOEWG報告書が採択され、全国連加ある。三月一二日にOEWG報告書が採択され、金属地国の権限を大中に認めている。

り、能力構築支援なども活用した、着実な多数派工作が鍵中間層ともいえる国をどう取り込んでいくかが重要であためぐるルール形成においても意識されるべきであろう。にとって必ずしも有利でないことは、今後の経済安全保障コンセンサスや多数決で行われる交渉が先進民主主義国のGGE報告書の内容からの意味ある前進はなかった。

日本の覚悟と国際連携

日本にとっての経済安全保障とは、脅威を直視し、経済

を握る。

と考える。本稿が日本の経済安全保障に関する戦略の策定と考える。本稿が日本の経済安全保障に関する戦略の策定とではなかろうか。

ことではなかろうか。

と実施の上で、何らかの役に立てば幸いである。